

令和4年11月臨時会 冒頭挨拶・報告要旨

(はじめに)

関西広域連合議会令和4年11月臨時会の開会に当たり、議員の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、感染の広がりには落ち着きを見せていましたが、直近の状況では前週比で微増しており、予断を許さない状況が続きます。引き続き、感染防止対策を図りつつ、社会経済活動の両立に向けてしっかり取り組みますので、御指導・御協力を賜りますようお願いいたします。

それでは、8月定例会以降の主な取組について御報告します。

(広域計画の策定)

第1は、第5期広域計画の策定です。

これまで外部有識者や経済界など幅広く意見を伺いながら策定作業を進め、令和5年度からの3年間を計画期間とする第5期広域計画中間案を取りまとめました。

今後、パブリックコメントでいただいた御意見や広域計画等推進委員会での協議等を経て最終計画案を取りまとめ、来年3月の定例会で審議いただく予定です。

(中堅・中小企業支援の取組)

第2は、関西広域産業共創プラットフォーム事業の取組です。

域内の公設試験研究機関や経営支援機関、大学・研究機関、金融機関など、多様な機関と連携・協力し、シームレスに事業化を支援する広域的なプラットフォームとなるセンター機能を11月1日からスタートさせました。この事業では、コーディネーターが企業からの相談を受け、企業の事業化レベルに応じた支援を行うほか、公設試や大学等の研究成果の発掘と企業ニーズとのマッチングを行い、多様な社会課題の解決に寄与するプロジェクトの組成を目指します。このような取組を通じて、オール関西でイノベーションを生み出す環境の創出を図ってまいります。

(2025年大阪・関西万博)

第3は、2025年大阪・関西万博の取組です。

関西広域連合では、パビリオンの出展に向けた準備を進めており、10月15日に開催した広域連合委員会において、イメージパースを含む関西

パビリオン建築計画を公表しました。引き続き、参加府県と協力し、建築や展示内容の検討など、取組を進めてまいります。

あわせて、関西全体で一層の機運醸成を図るため、構成府県市及び連携団体が実施する万博関連イベントとの連携等、万博の効果を関西全体に波及できるよう取り組んでまいります。

（脱炭素社会実現に向けた取組）

第4は、脱炭素社会実現に向けた取組です。

脱炭素社会への転換は喫緊の課題であることから、「関西脱炭素社会実現宣言」の発出から1年となるこの11月に「関西脱炭素フォーラム2022」を開催し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて機運醸成を図ります。現在、策定を進めている「関西広域環境保全計画第4期」においても、脱炭素社会づくりを一つの柱として進めているところです。

今後とも、関西から率先して脱炭素社会の実現に向けた行動が広がっていくよう取り組んでまいります。

（広域インフラの整備促進）

第5は、広域インフラの整備促進です。

去る、10月24日、北陸新幹線敦賀・大阪間の建設促進大会及び中央要請を行い、政府与党及び関係省庁に対し1日も早い大阪までの全線開業を強く要請したところです。

また、今月25日には、北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西を大阪市内で開催し、関西圏における建設促進の機運を一層高めてまいります。

（広域防災の取組）

第6は、広域防災の取組です。

10月20日、構成団体や民間事業者等が参加する広域応援実働訓練を行い、救援物資の供給を軸とした応援・受援の手順を確認しました。

また、11月16日には、今年度からの新規事業として、電気・通信などのライフライン事業者と連携し、大規模広域災害におけるライフラインの早期復旧に向けた合同防災訓練も行います。

今後とも大規模広域災害に備えた広域防災体制の充実強化に努めてまいります。

（資格試験の実施）

第7は、資格試験における手続きのデジタル化です。

12月3日実施の毒物劇物取扱者試験から新たに、電子申請による受付を開始しました。今後、関西広域連合で実施する他の試験においても、電子申請の拡充を進め、手続き等のデジタル化推進による事務の効率化と、受験者の利便性向上に努めてまいります。

(おわりに)

本日は、令和4年8月定例会提出の第11号議案「令和3年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件」をご審議いただきます。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議をお願いします。